



第 35 号  
12.7.31  
(社)日建建

国住指第1587-2号  
平成24年7月27日

各関係団体の長 殿

国土交通省 住宅局長



建築物防災週間（平成24年度上期）の実施について

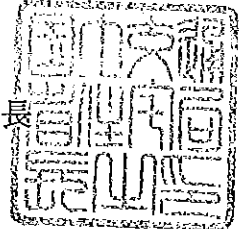
建築物防災週間につきましては、火災、地震、がけ崩れ等による建築物の被害や人的被害を防止し、安心して生活できる空間を確保するために、広く一般の方々を対象として、建築物に関連する防災知識の普及や、防災関係法令・制度の周知徹底を図り、建築物の防災対策の推進に寄与することを目的として、昭和35年以来毎年2回実施しているところです。

この度、平成24年度上期における建築物防災週間の実施につきまして、別添のとおり国土交通省及び特定行政庁において実施することといたしましたので、貴職におかれましても、本週間の趣旨を是非ご理解いただきまして、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

国住指第1587号  
平成24年7月27日

各都道府県知事 殿

国土交通省 住宅局長



### 建築物防災週間における防災対策の推進について

建築物防災週間につきましては、火災、地震、がけ崩れ等による建築物の被害や人的被害を防止し、安心して生活できる空間を確保するために、広く一般の方々を対象として、建築物に関連する防災知識の普及や、防災関係法令・制度の周知徹底を図り、建築物の防災対策の推進に寄与することを目的として、昭和35年以来毎年2回実施しているところです。

この度、平成24年度上期における建築物防災週間の実施につきまして、下記のとおり定めましたので、貴職におかれましても、本週間の趣旨を是非ご理解いただきまして建築物の防災対策の一層の推進に取り組まれますようお願い申し上げます。

なお、貴管内特定行政庁に対しても、この旨周知方お願い申し上げます。

### 記

#### 1. 実施期間

平成24年8月30日（木）から9月5日（水）まで

#### 2. 平成24年度上期の重点事項

##### (1) 住宅・建築物の耐震診断・耐震改修の促進

昨年3月11日、最大震度7を記録した東日本大震災が発生するとともに、東海地震、東南海・南海地震の他、南海トラフ巨大地震や首都直下地震の発生の切迫性が指摘されているなど、大地震はいつどこで発生してもおかしくない状況にあります。

このため、建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づき、耐震診断を行っていない特定建築物の所有者等に対し、速やかに当該建築物の耐震診断を実施するよう強力に指導・指示するとともに、耐震診断の結果倒壊の危険性が高いとされた特定建築物の所有者等に対し、耐震改修の速やかな実施を強力に指導・指示し

てください。特に学校、病院等の公共建築物については、平常時の利用者の安全確保だけでなく災害時の機能確保の観点からも最優先で取り組んでください。

住宅については、町内会等の地域コミュニティや建築関係団体等と協力して、街区単位で全戸訪問による普及啓発、一斉耐震診断等を実施するなど、集中的、重点的に取り組んでください。

## (2) 既存建築物に対する適正な維持保全と定期報告の徹底

近年、外壁タイル、ひさし、外部廊下、天井、サッシ、看板及び看板メンテナンス用の梯子などの落下や、電気給湯器の転倒、防火シャッター、昇降機などを巡る事故など、既存建築物に関わる事故が発生しております。このような事故を未然に防ぐためにも、適正な維持保全や定期報告の実施は重要であり、建築物等の所有者等に対して、広く周知してください。なお、特定行政庁より報告を受けた建築物事故の概要については、国土交通省ホームページ (<http://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/build/accident.html>) に掲載しておりますので、参考にしてください。

定期報告については、平成20年4月1日の建築基準法施行規則の一部改正等の施行により、調査・検査の項目、項目毎の方法、結果の判定基準を明確化し、外壁タイルの劣化損傷の調査や防火シャッター等の防火設備の作動確認、不具合等に係る情報など報告内容を充実しております。特に未報告の所有者等に対して、法令遵守の必要性、報告期限等について具体的に説明した書面により実施するなどにより報告の督促、指導等に努めてください。

また、不具合等について報告があった建築物等や維持保全に関する準則又は計画が未作成の建築物等の所有者等に対して、再発防止策の検討や維持保全計画の作成等の指導等を実施してください。

## (3) 既存建築物の窓ガラスの地震対策等の調査及び是正指導の徹底

既存建築物の窓ガラスの地震対策及び外壁材、広告板の落下防止対策、大規模空間を持つ建築物の天井の崩落防止対策、民間建築物における吹付けアスベストの飛散防止対策については、これまでも調査の実施及び問題がある場合の是正指導をお願いしてきたところですが、報告や是正の進捗が芳しくない状況にあります。また、先の東日本大震災では、天井の崩落等の非構造部材の被害が多く見られているところです。つきましては、未報告の建築物の所有者等に対して報告を引き続き督促するとともに、問題がある建築物の所有者等に対して、建築基準法第9条及び第10条の勧告、命令制度等を活用し、速やかに是正させてください。さらに、危険性が高い建築物については、改善されるまでの間は使用停止命令等により当該施設の使用を停止させてください。

特に、災害時の避難所として指定されている公共建築物については、重点的に点検を実施し、問題がある場合には、建築基準法第18条の通知・要請等により、対策の徹底を図ってください。

#### (4) 既設エレベーターの安全対策の推進について

平成21年9月28日以降に着工されたエレベーターについては、戸開走行保護装置、地震時管制運転装置等の安全対策を義務付けています。一方、既設エレベーターについては設置義務の対象ではありませんが、安全性確保のため戸開走行保護装置等の積極的な設置を促進する必要があるところです。国土交通省では、「戸開走行保護装置等の設置の促進について（平成24年4月27日付け国住指第291号）」で通知したとおり、安全対策の推進の一環として、エレベーターの安全装置に係るマーク表示制度を創設しました。つきましては、マーク表示制度の趣旨をご理解いただき、貴管内の公的建築物等について積極的にマーク表示にご協力いただくとともに、建築物等の所有者等に対して広く周知していただくようお願いいたします。

### 3. その他の実施事項

#### (1) 防災査察の実施

適正な維持保全により建築物の安全性を確保するため、定期報告が提出されていない建築物等を中心に、特定行政庁の職員により、現地において建築物等の状況を調査するとともに、必要な指導を実施してください。

#### (2) 違法設置エレベーター対策の着実な実施

違法設置エレベーターについては、「違法に設置されているエレベーター対策について（平成22年1月27日付け国住指第3968号）」により、その把握と是正指導をお願いしているところですが、本年4月にも違法に設置され構造に不備があるエレベーターの使用による死亡事故が発生しております。本事故に関連し、「テーブルリフトを利用した昇降機の緊急点検の実施について（平成24年6月20日付け国住指第1165号）」により緊急点検をお願いしているところですが、この他、建築物の用途等の優先順位をつけた計画的な調査や労働基準監督署等との情報交換等により違法設置エレベーターの把握をすすめ、基準に適合しないエレベーターについては是正指導を適切に行ってください。

#### (3) 昇降機及び遊戯施設の適正な維持保全・運行管理の徹底

昇降機については、「昇降機の維持及び運行の管理に関する指針（平成5年6月30日付け建設省住防発第17号）」に基づき、昇降機の所有者等に対し適切な維持保全・運行管理の徹底を指導してください。特に大規模集客施設等のエスカレーターについては、「大規模集客施設等のエスカレーターの事故防止について（平成20年8月4日付け国住指第1777号）」に基づき、その適正な運行管理の徹底を指導してください。

また、遊戯施設についても、「遊戯施設の維持保全計画及び遊戯施設の運行管理規程（平成12年12月26日付け建設省住指発第932号）」及び「遊戯施設の安全な運行管理の徹底について（平成23年1月31日付け国住指第

4939号)」に基づき、当該施設の所有者等に対し、その安全な運行管理の徹底を指導してください。

#### (4) 工事現場の危害の防止の徹底

建築物の解体工事現場等における危害防止に関しては、既に「建築物の除却工事における危害防止対策の徹底について(平成22年10月20日付け国住指第2669号)」により、解体工事における安全確保及び危害防止について周知徹底を図っているところですが、その後も解体工事における外壁の崩落や工事用の工作物の転倒等、工事現場周辺の公衆等へ危害を与えかねない事故が後を絶たない状況にあります。

このため、建築物及び工作物の解体工事現場等における危害防止に関しては、建築基準法第15条第1項の規定による届出の機会等をとらえ、同法第90条等の法令遵守及び「建築物の解体工事における外壁の崩落等による公衆災害防止対策に関するガイドラインについて(平成15年7月3日付け国総建第103号、国住防第3号)」等に基づく危害防止対策の徹底等を指導するとともに、最近起こった事故に係る別添の再発防止策等の例について、これまでに周知した「建築物防災週間における防災対策(工事現場の危害防止)の推進について(平成23年8月24日付け国住防第4号)」等における再発防止策等の例と合わせて工事の施工者等に広く周知する等、必要な対策を講じてください。

#### (5) 住宅・建築物の所有者・管理者に対する広報活動

所有者・管理者の方への理解を深めるため、パンフレットの作成・配布、地方公共団体の広報紙や新聞、テレビ、ラジオ、インターネット等を利用して、建築物防災週間の広報活動を展開し、各重点事項及び耐震診断、耐震改修等に係る各種補助事業等について、積極的に普及啓発を行ってください。

#### (6) 関係機関との連携・協調

建築物防災週間の実施に当たっては、消防、警察、環境等の関係部局及び建築関係団体等と連携・協調して十分な効果を上げるようお願いいたします。

### 4. 実施結果等の報告

建築物防災週間の実施結果については、別紙1-1、1-2、2~6を平成24年9月28日(金)までに提出頂きますようお願いいたします。なお、別紙1-1については、各特定行政庁ごとに作成されたものを貴職において取りまとめ頂き、別紙1-2、2~6については、貴職において集計の上、提出頂きますようお願いいたします。

提出していただいた実施結果は、取りまとめ次第公表する予定です。

5. 担当

国土交通省 住宅局 建築指導課 建築物防災対策室 小出

電話 03-5253-8111 (内線39569)

最近起こった事故に係る再発防止策等の例

- 除却工事におけるパラペット等の倒壊を防止するため、あらかじめパラペット等の固定に適した複数の重機で押さえる場合であっても、十分な安全係数の逆転防止用ワイヤーロープを複数張るなどして外側への倒壊防止を徹底すること。
- 足場解体時の荷下ろし作業における公衆災害を防止するため、足場材の落下防止措置を講ずること。
- 工事における危険箇所や作業方法等を作業員全員が共有するよう徹底するとともに、作業員等への安全教育の実施及び安全確認の徹底を図ること。

## 特定行政庁別調査表

都道府県名: \_\_\_\_\_ 特定行政庁名: \_\_\_\_\_

担当課名		担当者名	
連絡先電話番号		メールアドレス	

## 1. 通知記2の重点事項の実施状況

## (1) 住宅・建築物の耐震診断・耐震改修の促進

	耐震診断	耐震改修	主な取り組み内容等
特定建築物	指導・助言件数	指導・助言件数	
	指示件数	指示件数	
住宅	指導・助言・相談件数	指導・助言・相談件数	
ブロック塀	指導・助言・相談件数	指導・助言・相談件数	

## (2) 既存建築物に対する適正な維持保全と定期報告の徹底

	報告の催促・指導件数(件)	主な指導内容等
特殊建築物等		
昇降機		
遊戯施設		
建築設備		

## (3) 既存建築物の窓ガラスの地震対策等の調査及び是正指導の徹底

※別紙2から別紙6により報告してください。

## 2. 通知記3の事項の実施状況

## (1) 防災査察の実施

	実施件数(件)	主な指導内容等
現地調査		
是正指導		

## (2) 昇降機及び遊戯施設の適正な維持保全・運行管理の徹底

	指導件数(件)	主な指導内容等
昇降機		
遊戯施設		

## (3) 住宅・建築物の所有者・管理者に対する広報活動

活用メディア	ポスター	パンフレット	広報紙	新聞	テレビ	ラジオ
	下段に○をして下さい。	インターネット	その他( )			

## (4) 関係機関との連携・協調

連携・協調機関	消防	警察	環境	福祉	教育	その他
下段に○をして下さい。						( )

## 3. 独自に設定した重点事項

事項名	実施内容等

※適宜、行を追加して下さい。

## 4. その他特記事項、要望・意見等

--



## 都道府県別総括表

都道府県名: \_\_\_\_\_

担当課名		担当者名	
連絡先電話番号		メールアドレス	

## 1. 通知記2の重点事項の実施状況

## (1)住宅・建築物の耐震診断・耐震改修の促進

	耐震診断	耐震改修	実施行政庁数
特定建築物	指導・助言件数	指導・助言件数	
	指示件数	指示件数	
住宅	指導・助言・相談件数	指導・助言・相談件数	
ブロック塀	指導・助言・相談件数	指導・助言・相談件数	

## (2)既存建築物に対する適正な維持保全と定期報告の徹底

	報告の催促・指導件数(件)	実施行政庁数
特殊建築物等		
昇降機		
遊戯施設		
建築設備		

## 2. 通知記3の事項の実施状況

## (1) 防災査察の実施

	実施件数(件)	実施行政庁数
現地調査		
是正指導		

## (2) 昇降機及び遊戯施設の適正な維持保全・運行管理の徹底

	指導件数(件)	実施行政庁数
昇降機		
遊戯施設		

## (3) 住宅・建築物の所有者・管理者に対する広報活動

メディアの活用を行った行政庁数	ポスター	パンフレット	広報紙	新聞	テレビ	ラジオ
	インターネット	その他( )				

## (4) 関係機関との連携・協調

連携・協調機関	消防	警察	環境	福祉	教育	その他 ( )
実施行政庁数						

## 3. 独自に設定した重点事項

実施行政庁数

別紙2: 既存建築物における吹付けアスベストに関する調査・指導状況総括表

都道府県番号	
都道府県名	#REF!
担当部署名	
担当者名	
担当者電話番号	
担当者メールアドレス	

都道府県番号を入力すると都道府県名等が表示されます。

調査報告のあった建築物のうち、平成20年2月26日付け国住指第4102号にもとづき、実施した分析調査がトレモライト等も対象としていたか否かを確認した結果、トレモライト等を分析対象としていなかったものを計上すること。(すでにクリソタイル等について飛散防止対策を講じており、かつ当該部位以外に吹付けアスベストが疑われる部分が全く存在しないものは除くこと。)

指導により対応済みの建築物のうち、以下の①～④のいずれかに該当するものを計上すること。  
 ①平成20年2月26日付け国住指第4102号にもとづき、実施した分析調査がトレモライト等も対象としていたか否かを確認した結果、トレモライト等を分析対象としていたもの  
 ②平成20年2月26日付け国住指第4102号にもとづき、実施した分析調査がトレモライト等も対象としていたか否かを確認した結果、トレモライト等を分析対象としていなかったものの、すでにクリソタイル等について飛散防止対策を講じており、かつ当該部位以外に吹付けアスベストが疑われる部分が全く存在しないもの  
 ③平成20年2月26日付け国住指第4102号にもとづき、トレモライト等について再調査等を実施した結果、トレモライト等が検出されなかったもの  
 ④平成20年2月26日付け国住指第4102号にもとづき、トレモライト等について再調査等を実施した結果、トレモライト等が検出されたものの、当該トレモライト等についても、指導により対応したもの

	調査対象の建築物の数※注1	調査報告のあった建築物の数※注2	トレモライト等を分析対象としておらず、再調査等が必要な建築物の数	露出してアスベストの吹付けがされている建築物の数(再調査した結果、トレモライト等が含まれていたことが判明したものを含む。)	指導により対応済みの建築物の数	トレモライト等も含め対応済みの建築物の数	未対応の建築物の数	指導により対応予定の建築物の数	指導中の建築物の数	指導予定の建築物の数	建築基準法第10条に基づく勧告件数	建築基準法第10条に基づく命令件数	建築基準法第9条に基づく命令件数	未報告等の建築物の数	左のうち、今回督促を行った建築物の数※注4
前回調査(平成24年3月16日現在)[A]	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!
今回調査(平成24年9月16日現在)[B]							0			0				0	
[B]-[A]※注3	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!
増減の理由															

※注1: 前回調査で調査対象として計上し、今回精査の結果、規模要件を満たさないことが明らかになった建築物については、露出してアスベストが吹きつけられていれば是正する必要があることに何ら変わりはないことから、一旦計上した以上、削除せずに引き続き本調査の対象としてフォローアップを続けること。ただし、除却された建築物については削除すること。

※注2: 調査報告のあった建築物の数には、行政庁による査察や調査等によって把握している建築物の数を含む。

※注3: 黄色のセルについては、今回調査数が前回調査数と比べて増減があった場合、その主な理由を記載すること。(例: 当該建築物が除却されたため、精査により減少、報告が増加、対応済みによる等)

※注4: H24.3.8~H24.9.5までの期間に未報告等の建築物に対して督促を行った件数を記入すること。

別紙3: 既存建築物における窓ガラスの地震対策に関する調査・指導状況総括表

都道府県番号	
都道府県名	#REF!
担当部署名	
担当者名	
担当者電話番号	
担当者メールアドレス	

都道府県番号を入力すると都道府県名等が表示されます。

	調査対象の建築物の数 ※注1	調査報告のあった建築物の数 ※注2	告示の基準に適合している建築物の数	告示の基準に適合していない建築物の数	改修済みの建築物の数	改修予定の建築物の数	改修の指導中の建築物の数	改修の指導予定の建築物の数	建築基準法第10条に基づく勧告件数	建築基準法第10条に基づく命令件数	建築基準法第9条に基づく命令件数	未報告等の建築物の数	左のうち、今回督促を行った建築物の数 ※注4
前回調査(平成24年3月16日現在)[A]	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!
今回調査(平成24年9月16日現在)[B]				0				0				0	
[B]-[A]※注3	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!
増減の理由													

※注1: 前回調査で調査対象として計上し、今回精査の結果、要件を満たさないことが明らかになった建築物については、告示の基準に適合していなければ是正する必要があることに何ら変わりはないことから、一旦計上した以上、削除せずに引き続き本調査の対象としてフォローアップを続けること。ただし、除却された建築物については削除すること。

※注2: 調査報告のあった建築物の数には、行政庁による査察や調査等によって把握している建築物の数を含む。

※注3: 黄色のセルについては、今回調査数が前回調査数と比べて増減があった場合、その主な理由を記載すること。(例: 当該建築物が除却されたため、精査により対象が減少した、報告が増加した等)

※注4: H24.3.8~H24.9.5までの期間に未報告等の建築物に対して督促を行った件数を記入すること。

別紙4: 既存建築物における外壁材の落下防止対策に関する調査・指導状況総括表

都道府県番号	
都道府県名	#REF!
担当部署名	
担当者名	
担当者電話番号	
担当者メールアドレス	

都道府県番号を入力すると都道府県名等が表示されます。

	調査対象の建築物の数※注1	調査報告のあった建築物の数※注2	落下のおそれがないとされた建築物の数	落下のおそれがあるとされた建築物の数	落下防止対策済みの建築物の数	落下防止対策予定の建築物の数	落下防止対策の指導中の建築物の数	落下防止対策の指導予定の建築物の数	建築基準法第10条に基づく勧告件数	建築基準法第10条に基づく命令件数	建築基準法第9条に基づく命令件数	未報告等の建築物の数	左のうち、今回督促を行った建築物の数※注4
													#REF!
前回調査(平成24年3月16日現在)[A]	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!
今回調査(平成24年9月16日現在)[B]				0				0				0	
[B]-[A]※注3	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!
増減の理由													

※注1: 前回調査で調査対象として計上し、今回精査の結果、要件を満たさないことが明らかになった建築物については、告示の基準に適合していなければ是正する必要があることに何ら変わりはないことから、一旦計上した以上、削除せずに引き続き本調査の対象としてフォローアップを続けること。ただし、除却された建築物については削除すること。

※注2: 調査報告のあった建築物の数には、行政庁による査察や調査等によって把握している建築物の数を含む。

※注3: 黄色のセルについては、今回調査数が前回調査数と比べて増減があった場合、その主な理由を記載すること。(例: 当該建築物が除却されたため、精査により対象が減少した、報告が増加した等)

※注4: H24.3.8~H24.9.5までの期間に未報告等の建築物に対して督促を行った件数を記入すること。

別紙5:大規模空間を持つ建築物の天井の崩落防止対策に関する調査・指導状況総括表

都道府県番号	
都道府県名	#REF!
担当部署名	
担当者名	
担当者電話番号	
担当者メールアドレス	

都道府県番号を入力すると都道府県名等が表示されます。

	調査対象の建築物の数 ※注1	報告のあった建築物の数 ※注2	技術指針と比較して問題のない建築物の数	技術指針と比較して問題のある建築物の数	崩落防止対策済みの建築物の数	崩落防止対策予定の建築物の数	崩落防止対策の指導中の建築物の数	崩落防止対策の指導予定の建築物の数	建築基準法第10条に基づく勧告件数	建築基準法第10条に基づく命令件数	建築基準法第9条に基づく命令件数	未報告等の建築物の数	左のうち、今回督促を行った建築物の数 ※注4
前回調査(平成24年3月16日現在)[A]	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!
今回調査(平成24年9月16日現在)[B]				0				0				0	
[B]-[A]※注3	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!
増減の理由													

※注1: 前回調査で調査対象として計上し、今回精査の結果、要件を満たさないことが明らかになった建築物については、告示の基準に適合していなければ是正の必要があることに何ら変わりはないことから、一旦計上した以上、削除せずに引き続き本調査の対象としてフォローアップを続けること。ただし、除却された建築物については削除すること。

※注2: 調査報告のあった建築物の数には、行政庁による査察や調査等によって把握している建築物の数を含む。

※注3: 黄色のセルについては、今回調査数が前回調査数と比べて増減があった場合、その主な理由を記載すること。(例: 当該建築物が除却されたため、精査により対象が減少した、報告が増加した等)

※注4: H24.3.8~H24.9.5までの期間に未報告等の建築物に対して督促を行った件数を記入すること。

別紙6: 既存建築物における広告板の落下防止対策に関する調査・指導状況総括表

都道府県番号	
都道府県名	#REF!
担当部署名	
担当者名	
担当者電話番号	
担当者メールアドレス	

都道府県番号を入力すると都道府県名等が表示されます。

	調査対象の建築物の数 ※注1	報告のあった建築物の数 ※注2										未報告等の建築物の数	左のうち、今回督促を行った建築物の数 ※注4	
		落下のおそれがないとされた建築物の数	落下のおそれがあるとされた建築物の数	落下防止対策済みの建築物の数	落下防止対策予定の建築物の数	落下防止対策の指導中の建築物の数	落下防止対策の指導予定の建築物の数	建築基準法第10条に基づく勧告件数	建築基準法第10条に基づく命令件数	建築基準法第9条に基づく命令件数				
前回調査(平成24年3月16日現在)[A]	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!
今回調査(平成24年9月16日現在)[B]				0					0				0	
[B]-[A]※注3	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!
増減の理由														

※注1: 前回調査で調査対象として計上し、今回精査の結果、要件を満たさないことが明らかになった建築物については、告示の基準に適合していなければ是正が必要があることに何ら変わりはないことから、一旦計上した以上、削除せずに引き続き本調査の対象としてフォローアップを続けること。ただし、除却された建築物については削除すること。

※注2: 調査報告のあった建築物の数には、行政庁による査察や調査等によって把握している建築物の数を含む。

※注3: 黄色のセルについては、今回調査数が前回調査数と比べて増減があった場合、その主な理由を記載すること。(例: 当該建築物が除却されたため、精査により対象が減少した、報告が増加した等)

※注4: H24.3.8~H24.9.5までの期間に未報告等の建築物に対して督促を行った件数を記入すること。